

企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 中間報 告書）

阿部, 泰子 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /
太田, 彩方 / 加藤, 眞子 / 石本, 紀子 / 原, 紗絵子 / 伊
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2005-12

はじめに

はじめに

はじめに

平成 17 年度の千代田区の助成を受けて法政大学地域研究センターが行う、平成 17 年度千代田学の調査研究、「企業の環境教育支援活動に関する調査研究～学校と地域社会が連携し協働してすすめるために～」は、平成 16 年度の千代田学の研究テーマ「千代田区関係各主体の環境意識および環境行動の実態把握と主体関連携についての研究および政策提言¹」の調査研究の結果に基づいて行うものである。すなわち、昨年実施した千代田区内立地の上場企業 296 社を対象としたアンケート調査に回答を寄せた 74 社（回答率 25%）のうちの 6 社に千代田区内の小中学校への環境教育支援の意思があることが明らかとなり、それに基づいて本年度の調査研究のテーマを上記のように決定したのである。あわせて、千代田区内立地の大手上場企業が、千代田区内で行う CSR 活動としての環境教育支援が意味する社会的影響力とその重要性に着目したからである。というのは、昼間人口と夜間人口がおおよそ 20 対 1 というきわめて特異的地域環境にある千代田区では、区内立地企業の地区内への CSR 活動にはおのずと限界がある。一方、昨年アンケート調査からは、多くの企業はなんらかの地域貢献を行う用意があることが判明したが、具体的にどのようなニーズが地域にあるかについて企業側にはほとんど情報がなく、といったことも同時に明らかになった。従って、そうした折角の企業側の社会貢献意欲も実現する場を見出せないままでは千代田区の行政および地域社会においても大きな損失であろう。しかし、環境教育支援であるならば、企業がすでに取得しているさまざまな環境に関連する情報や環境教育手法などを活かすことにもなり、あわせて今日の社会が求めている環境問題解決に対しても大きな社会貢献が可能になると思われるのである。

千代田区は、平成 15 年度において、ISO14001 認証を取得し、翌年の平成 16 年には区内幼小中学校全部で認証取得を行った。特に、学校での ISO 運営の重要課題を環境教育と位置づけている関係から、これまで以上に環境教育へ力点をおく教育の実施を目指そうとしていることもあきらかである。つまり、千代田区にとって環境教育の強化は区政の重点的施策のひとつであるということが出来る。

以下第一節においては、なぜ環境教育を取り上げたのか、その理由としての社会的背景などについて考察し、本調査研究の目的をあきらかにし、次の第二節では、調査研究の具体的手法について述べるとともに、本報告書の概説を行う。

¹ 法政大学地域研究センター「平成 16 年度千代田学事業報告書」、2005.3

はじめに

第一節 調査研究の背景と目的

平成 17 年は、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」の最初の年に当たる。これは、平成 14 年に開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、わが国が提案し、同年の第 57 回国連総会本会議で採択されたものである。持続可能な開発を進めるために環境教育の充実が不可欠であることはいうまでもないが、その実現のため、わが国においても、教育関係者はもとより行政、企業、大学あるいは NPO・NGO などの民間団体も含めた関係各主体間の連携と協働のもとに、高い実効性のある環境教育が行われる必要がある。

こうした国内外の時代的要請のもとに、環境省は平成 16 年 10 月、「環境の保全のための意欲の増進および環境教育の推進に関する法律」を完全実施した。そして、平成 17 年度の環境省重点施策として、家庭・学校から広がる環境の国づくりをめざし、「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」の二つを機軸とした施策を推進するのに、家庭や学校に焦点を当てた「環境と経済の統合を促進する基盤的取り組み」への協力を求めている。

しかし、環境教育の現実は、このように国内外から大きな期待が寄せられてはいるものの、その充実にはまだ相当の努力が関係者にもとめられる状況にある。そこにはさまざまな理由と背景が考えられるが、現代社会が直面している温暖化をはじめとしたさまざまな地球規模的環境問題の深刻さや持続可能な社会の構築の困難さなどからみると、このような事態を看過することはできないのである。

そこで、環境教育の重要性が改めて認識され、当然のことではあるがその充実をはかることが社会にとって急務であることも肯けるのである。

一方、千代田区内には 300 社をこえる上場企業をはじめ多数の事業者が存在し、それら多くの企業は、社会からの要請としての環境経営（ISO14001 等の導入による EMS²の実施）を推進している。この EMS を企業活動に反映させるためには、すなわち EMS の実効性を高めるためには、社内における環境教育の充実が重要視されるのである。

先に述べたように千代田区は、平成 15 年度に ISO 認証取得を行い、続く平成 16 年度に教育部門にも ISO 認証範囲を拡大した。こうした流れの中で、千代田区教育委員会は、平成 15 年 10 月に、千代田区教育委員会環境方針を制定し、その基本理念のなかで、環境教育の重要性を認識することとして、すべての教育活動を通じて児童、保護者そして地域から環境保護活動が広がることを目指す、としている。そしてまた、その基本方針の一番目に、環境教育の充実を掲げている。

平成 17 年度の千代田学の調査研究は、こうした環境教育に対する国内外の時代的社会的背景を踏まえて、千代田区内立地企業がもつ環境教育に関する資源と資質を、学校での環境教育に活用することにより、学校教育における環境教育の充実を目指している千代田区の「持続可能な開発のための環境教育」支援の可能性と、それを実施するための要件等までを視野に入れて検討を行うものである。

² 環境マネジメントシステム(Environmental Management System の略称)

はじめに

第二節 調査研究の進め方

環境教育への協力を申し出ている企業に対しては、それら企業がもつ環境教育についての潜在的なシーズとしての資源および資質についてヒアリングを行い、その意思についても確認を行った。また、千代田区立の8カ所の小学校へのアンケート調査およびヒアリングのそれぞれを実施し、環境教育に関するシーズとニーズのマッチングを行う。あわせて、企業の学校への環境教育支援を実現するための要件をさぐり、企業との連携による環境教育を効果的に行うための条件整備、たとえばシステムの構築やカリキュラム作成に必要な情報を収集し検討を行う。またこれらの調査と平行して、わが国の各地で行われている同様の事例の中から優れたものを選択して調査し、その実態を明らかにするとともにこれらの問題に関する先行研究についても、本調査研究に資するものとして調査を行った。

なお、巻末に、①調査研究の流れ、②プロジェクトの構図及び③調査研究体制、を参考資料として添付した。

本論の第一章第一節では、千代田区にある8ヶ所の小学校の担任教師96名を対象に実施したアンケート調査の結果について報告を行い、第二節は同時に平行して実施した8ヶ所の小学校の環境教育の責任者へのヒアリングの結果について報告を行う。

第二章の第一節と第二節は、企業との連携により行われた先進事例の紹介と、第三節と第四節では企業が参画する環境教育に関する先行研究について報告を行う。

第三章では、平成17年10月24日に法政大学地域研究センターが主催した、「企業が参画する環境教育に関する研究会」の報告を要約して述べる。第一節は千代田区の環境教育の現状について、アンケート調査とヒアリングの概要をパワーポイントにより解説したものを報告し、第二節は、当日基調講演をお願いした千葉大学教育学部助教授の藤川大祐氏の講演を、そして第三節は質疑応答の要約を報告する。

おわりに、本調査研究のまとめとして、第一節は、企業が参画する環境教育に関する関係各主体の役割と課題について述べ、第二節は、千代田区における企業の参画により行われる環境教育のあり方と、その運営システムとしての第三者機関の設立について政策提言を行う。

添付資料

- ① 調査研究の流れ
- ② プロジェクトの構図
- ③ 調査研究体制

(執筆担当者：山田)